

第78号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

- △ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（行政情報ネットワーク運用保守業務委託 一式）…………… 2
- △ 特定調達契約の落札者等の決定…………… 5

調 達 公 告

特定調達契約に係る一般競争入札の施行
次のとおり一般競争入札を行う。

平成30年7月24日

契約事務受任者 横浜市総務局長

1 競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

行政情報ネットワーク運用保守業務委託 一式

(2) 業務内容

入札説明書による。

(3) 履行期間

ア 履行期間（平成30年度分）

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

イ 総履行期間

平成30年10月1日から平成33年9月30日まで

（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

中区港町1丁目1番地

横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）

(5) 入札方法

この入札は、第3号アに掲げる期間における委託料の総価により行う。

2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において、「コンピュータ業務(316)」の「細目A:システム開発・保守・運用」に登録が認められていること。

(2) 横浜市契約規則第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(3) 一般競争入札参加資格確認申請書提出期限日（平成30年8月6日午後5時）から開札日までの間のいずれの日においても横浜市指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止を受けていない者であること。

(4) 仕様書に記載の運用対象機器・ソフトウェアのうち、全てについて、構築又は運用した実績を有すること。ただし、同一の製品シリーズであれば、上位製品・下位製品・1世代前のバージョンでも構わないものとする。また、運用対象外及び運用対象が限定されている機器・ソフトウェアについては構築又は運用した実績を不要とする。

(5) 過去の業務実績において、次に示す両方の実績を有すること。ただし、自社の設計・構築又は運用保守は除く。

・接続拠点数850以上又は利用者数10,000人以上の組織(*1)が利用するネットワーク（サーバ機器・ネットワーク機器等）の設計又は運用の実績があること。

・登録アカウント数が10,000以上のMicrosoft Active Directoryの運用を行った実績を有すること。

*1 自治体又は企業、その他団体等の組織

3 入札参加の手續

当該入札に参加しようとする者（前項第1号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手續を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成30年8月6日午後5時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）

- (4) 前項第1号に規定する登録に係る書類の提出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (5) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）
牧 電話 045(307)0316（直通）
- 4 入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
総務局しごと改革室ICT盤管理課ホームページよりダウンロード可能。
(<http://www.city.yokohama.lg.jp/somu/bid/2018/11001>)
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
公告日から平成30年8月23日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所
〒231-0017 中区港町1丁目1番地
横浜市総務局しごと改革室ICT基盤管理課（関内新井ビル3階）
電話 045(307)0316（直通）
- 7 入札及び開札
- (1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
- ア 持参による入札書の提出
- (ア) 入札日時
平成30年9月12日午後2時
- (イ) 入札場所
中区港町1丁目1番地
総務局会議室A（横浜市庁舎3階）
- イ 郵送による入札書の提出
平成30年9月11日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
- (2) 開札予定日時
平成30年9月12日午後2時
- 8 入札の無効
次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法

-
- (1) 前金払
行わない。
 - (2) 契約金の支払方法
設計図書に定める部分払の基準により、部分検査終了後、請求に基づき支払う。
- 12 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 契約書作成の要否
要する。
 - (3) 契約の条件
この契約は地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。また、受託者は、本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除されたことにより、本市が本件契約を解除した場合において、本市が翌年度以降に支払いを予定していた委託料について請求することはできないものとする。また、受託者は、本契約に係る歳出予算の減額又は削除があったことにより、本市が本件契約を変更又は解除した場合に生じた損害の賠償について本市に請求することはできない。
 - (4) 本契約は委託契約約款第 22 条第 1 項の適用対象契約である。委託契約約款第 22 条第 1 項に関する事項は、委託契約約款第 22 条第 1 項の運用に係る説明書に定めるところによる。
 - (5) 詳細は、入札説明書による。
- 13 Summary
- (1) Subject matter of the contract: An operation and maintenance consignment of administration information network.
 - (2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. 12 September, 2018(Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
 - (3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
 - (4) Contact point for the notice: ICT Infrastructure Management Division, General Affairs Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-307-0316
-

調 達 公 告

特定調達契約の落札者等の決定
 特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成30年7月24日

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額(円)	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由	契約事務受任者又は事業管理者
1	福祉保健システム所得割額の標準税率変更に関する改修業務委託 一式	健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課 中区港町1丁目1番地	平成30年5月25日	日本電気株式会社 神奈川支社 西区みなとみらい二丁目3番5号	29,440,800	随意契約	-	地方公共団体の物品等又は特定役務の手続きの特例を定める政令(平成7年政令第372号)第11条第1項第2号	健康福祉局長
2	生活保護システム端末等機器更新に伴う設定業務委託一式	健康福祉局生活福祉部生活支援課 中区港町1丁目1番地	平成30年6月22日	株式会社日立システムズ 神奈川支社 西区高島一丁目1番2号	23,296,800	一般競争入札	平成30年5月8日	-	健康福祉局長

※「契約事務受任者又は事業管理者」に記載される副市長とは、契約担当区局の事務を担当する副市長を表す。